



就任後、初の議会に臨む高野市長

平成24年度府中市一般会計予算 893億5000万円を可決

第1回定例会 35議案を審議

平成24年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ893億5000万円、前年度に比べ1.1%の増となっております。

「景気が低迷する中、24年度も市税は引き続き減収となる見込みであるが、一方で、生活保護を初めとする社会保障経費は伸び続けており、災害対策や環境施策、少子高齢化など時代の要請に応じた対応も迫られている。更には、政府で検討が進められている社会保障と税の一体改革など、新たな課題についても、本市に対する影響などを慎重に見極め、適切に対応していく必要がある。」

このような中、24年度予算については、緊急雇用促進事業を含む経済・生活支援対策事業を27事業実施するとともに、子育て支援健康、環境、防災等の各種施策の充実、学校耐震化事業を初めとする安全で快適なまちづくりの推進など、市民が安全・安心・元気に生活できるような各種施策を継続して実施していく予算編成を行った。

なお、今回は就任後間もなくの予算編成となるため新たな投資的事業については、財源保留させていた。第2回市議会定例会において補正予算として計上

し、提案させていただく予定である」との説明がありました。

3月19日から26日までの8日間にわたり、開催された予算特別委員会で慎重な審査が行われ、3月28日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で平成24年度一般会計予算が可決されました。(関連記事2・3ページ)

主な施策

- 経済・生活支援対策事業
○後期高齢者医療保険料軽減事業
○介護保険料軽減事業
○放射線量測定等事業
○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
○メール配信システムの利活用事業
○一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業
○国民体育大会運営準備費

選挙管理委員及び補充員の選挙

定例会最終日の本会議で選挙管理委員及び選挙管理委員補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

- 選挙管理委員
相原 博氏(71歳)
内藤 和良氏(62歳)
野尻 亜弓氏(48歳)
前田 勝夫氏(66歳)
選挙管理委員補充員
天野 欽也氏(77歳)
西谷 晴江氏(74歳)
山崎 敏美氏(60歳)
宮崎 巖氏(74歳)

決議

○第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議

オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界でも最大規模のスポーツの祭典であり、これまでも参加する者、見る者に大きな感動を与えてきた。

2020年オリンピックを東京で開催することは、我が国が東日本大震災からわずか9年で再び力強く復興した姿と日本が安全であることを世界に示すことができ、復興を成し遂げるための象徴的な目標にもなる。よって、本市議会は、2020年に開催される第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を強く求めるものである。

意見書

○「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化を求める意見書

我が国では、14年連続で毎年3万人以上が自殺により命をなくしている。WHOの健康・生活被害指標では、精神疾患が、がんや循環器疾病と比べても最も高い政策的重要度にある疾患であることが明らかにされている。また、本市における精神障害者手帳の所持者についても年々増加している状況がある。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の法制化の

実現を強く要望する。

○UR賃貸住宅を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書

UR賃貸住宅は、絶えず「行政改革」の目玉となり、民営化の嵐にさらされてきたが、半世紀以上にわたり継続されてきた掛け替えのない公共住宅である。これからもUR賃貸住宅・公共住宅に長く住み続けたいと考える者が多いことが明らかになっており、高齢者世帯、次世代を担う子育て世帯にとっても安心・安全な居住の場と考える。

よって、本市議会は、政府に対し、UR賃貸住宅居住者の居住安定の実現を強く要望する。
○障害者総合福祉法の制定を求める意見書
障がいの種類や程度、家族の状況、経済力、居住する自治体にかかわらず、障がい者自らが選んだ地域で自分らしく暮らせる社会を実現するためには、「障害者総合福祉法(仮称)」を着実かつ速やかに立法化する必要がある。

人事議案

定例会最終日の本会議に、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 石川 孝治氏(64歳)
鎌田 俊夫氏(74歳)